

1. Report No. UMTRI-2014-5		2. Government Accession No.		3. Recipient's Catalog No.	
4. Title and Subtitle 米国の車社会はピークに達したのか？ Part 4: 軽車両のない世帯				5. Report Date January 2014	
				6. Performing Organization Code 383818	
7. Author(s) Michael Sivak				8. Performing Organization Report No. UMTRI-2014-5	
9. Performing Organization Name and Address The University of Michigan Transportation Research Institute 2901 Baxter Road Ann Arbor, Michigan 48109-2150 U.S.A.				10. Work Unit no. (TRAIS)	
				11. Contract or Grant No.	
12. Sponsoring Agency Name and Address The University of Michigan Sustainable Worldwide Transportation <a href="http://www.umich.edu/~umtriswt">http://www.umich.edu/~umtriswt</a>				13. Type of Report and Period Covered	
				14. Sponsoring Agency Code	
15. Supplementary Notes					
16. Abstract <p>最近の研究では次のことが分かっている。それは、一人あたり、運転免許保有者一人あたり、一世帯あたりの軽車両数が低下していることである。そして、現在の軽車両数はより低下してきており、走行距離も低下し、過去よりも燃料消費が低下してきている。これらの傾向から米国の車社会化は数年前でピークに達していたのかもしれない。</p> <p>本研究では、車社会のレベルを表す他の指標として、軽車両のない一世帯あたりの割合に関する最近の傾向を調査した。そして二つの分析が実行された。まず初めの分析では、2005年から2012年までにおけるこの割合の変化を調査した。そして次に行った分析は、2007年と2012年での米国の30の大都市におけるこの割合の変化量の調査である。これらのデータは米国情勢調査から得られた。</p> <p>主な調査結果は以下の通りです：</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 最も低い割合であった2007年の8.7%と比較して、2012年は世帯の9.2%が軽車両を保有していない。</li> <li>(2) 車両を保有していない世帯の割合は、米国の30の大都市間で大きく変化している。2012年はニューヨークが最大で56.5%であり、サンノゼが5.8%と最少であった。</li> <li>(3) 30市の内6つの市において、30%以上の世帯が車両を保有していない。</li> <li>(4) 2007年から2012年まで、調査した30市の内21市において車両を保有しない世帯の割合が増加した。</li> <li>(5) 割合の大きい13都市すべてが2007年から2012年までの割合が増加していることが示された。</li> </ol> <p>近年における車両を保有しない世帯の割合の増加は、米国のモータリゼーション化は先の10年の間にピークに達しているという仮説を支持している。</p>					
17. Key Words 車社会, 車両, 世帯, 米国, 都市				18. Distribution Statement Unlimited	
19. Security Classification (of this report) None		20. Security Classification (of this page) None		21. No. of Pages 9	
22. Price					